



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 新田 健二 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	169,237	△1.5	8,341	△10.5	8,735	△13.9	4,140	△26.0
22年3月期第3四半期	171,797	△2.6	9,322	△18.4	10,147	△18.2	5,596	△8.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37 30	—
22年3月期第3四半期	50 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	183,917	139,806	75.7	1,255 02
22年3月期	187,092	138,781	73.9	1,245 62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 139,302百万円 22年3月期 138,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12 50	—	12 50	25 00
23年3月期	—	12 50	—		
23年3月期(予想)				12 50	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	231,000	△0.3	13,000	0.0	13,700	△3.5	6,900	△8.2	62 16	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	115,000,000株	22年3月期	115,000,000株
23年3月期3Q	4,003,354株	22年3月期	4,003,354株
23年3月期3Q	110,996,646株	22年3月期3Q	110,996,737株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および業績予想の具体的内容は、添付資料3ページ、「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年4月1日～12月31日、以下同様）におけるわが国経済は、円高の影響や個人消費を後押しする政策の終了や縮小などにより、回復傾向にあった景気は足踏み状態となり、一層厳しい状況となりました。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化の進展や企業の経費削減により、引き続き需要量は減少するとともに、価格の見直しが徹底されるなど、経営環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底し、グループ総合力を活かした企画提案型の販売活動により、既存市場を深耕するとともに、Android端末向けNFC開発ツールなど、IT化に対応した新製品やサービスの開発など、新規市場の開拓に注力いたしました。また、滝山工場の竣工に伴う製造体制の再編や物流改革など、事業活動全般にわたる経営基盤の改革に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期（平成21年4月1日～12月31日、以下同様）に比べ売上高は1.5%減の1,692億円、営業利益は10.5%減の83億円、経常利益は13.9%減の87億円、四半期純利益は26.0%減の41億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,316億円 (対前年同四半期 1.7%減)

ビジネスフォームでは、IT化や経費削減に伴う帳票類の需要減に加え、企業のシステム投資抑制が続き電子メディア関連が前年を下回りましたが、ユニバーサルデザインによる企画提案の推進や、海外進出企業に対する拡販、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みをはかり、微増となりました。

DPSでは、業務効率化ニーズに対応した通知業務の周辺領域を含む一括アウトソーシング提案を推進しましたが、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化に加え、販売促進用のダイレクトメールが減少したことなどにより、前年を下回りました。

商品事業 売上高 376億円 (対前年同四半期 0.7%減)

サプライ品は、新商品の保冷剤や、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販した結果、前年を上回りました。

事務機器関連等につきましては、設備投資抑制の影響を受け前年を大幅に下回りました。

区分	前年同四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	133,912	77.9	131,613	77.8	△2,298	△1.7	180,193	77.8
(内DPS)	(57,646)	(33.6)	(53,936)	(31.9)	(△3,709)	(△6.4)	(77,646)	(33.5)
商品事業	37,884	22.1	37,624	22.2	△260	△0.7	51,422	22.2
計	171,797	100.0	169,237	100.0	△2,559	△1.5	231,616	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は31億円減の1,839億円、負債合計は42億円減の441億円、純資産合計は10億円増の1,398億円となりました。この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ50億円減少し、278億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ9億円増加し94億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益74億円、減価償却費61億円、売上債権の減少額12億円、支出においては法人税等の支払額53億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて37億円増加し109億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出108億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて0.7億円減少し34億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円、長期借入金の返済による支出6億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想については、平成22年10月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響は発生しておりません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は12百万、税金等調整前四半期純利益は563百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は925百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,537	30,666
受取手形及び売掛金	41,929	43,112
有価証券	2,430	2,429
商品及び製品	8,534	9,359
仕掛品	1,089	1,131
原材料及び貯蔵品	2,388	2,220
繰延税金資産	1,000	2,139
その他	4,631	3,085
貸倒引当金	△241	△200
流動資産合計	87,301	93,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,029	48,115
減価償却累計額	△25,685	△24,248
建物及び構築物(純額)	31,344	23,866
機械装置及び運搬具	71,591	72,357
減価償却累計額	△58,428	△56,924
機械装置及び運搬具(純額)	13,162	15,432
工具、器具及び備品	10,800	11,069
減価償却累計額	△8,694	△9,336
工具、器具及び備品(純額)	2,105	1,732
土地	23,144	21,643
リース資産	315	312
減価償却累計額	△237	△177
リース資産(純額)	78	134
建設仮勘定	1,053	4,753
有形固定資産合計	70,888	67,563
無形固定資産		
その他	2,990	3,106
無形固定資産合計	2,990	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	13,403	13,622
繰延税金資産	3,254	2,758
その他	6,311	6,280
貸倒引当金	△234	△184
投資その他の資産合計	22,736	22,477
固定資産合計	96,615	93,147
資産合計	183,917	187,092

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,569	25,732
短期借入金	358	367
1年内償還予定の社債	200	—
1年内返済予定の長期借入金	275	699
設備関係支払手形	2,038	2,610
未払法人税等	407	2,214
賞与引当金	2,038	4,057
役員賞与引当金	41	68
工事損失引当金	2	7
その他	9,154	8,642
流動負債合計	40,086	44,401
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	74	278
退職給付引当金	2,878	2,889
役員退職慰労引当金	145	329
繰延税金負債	135	131
資産除去債務	708	—
その他	83	80
固定負債合計	4,024	3,910
負債合計	44,111	48,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	123,892	122,527
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	139,996	138,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	200
為替換算調整勘定	△687	△571
評価・換算差額等合計	△693	△371
新株予約権	47	57
少数株主持分	455	463
純資産合計	139,806	138,781
負債純資産合計	183,917	187,092

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	171,797	169,237
売上原価	135,246	133,448
売上総利益	36,550	35,789
販売費及び一般管理費	27,228	27,447
営業利益	9,322	8,341
営業外収益		
受取利息	70	90
受取配当金	135	123
持分法による投資利益	38	33
受取技術料	252	127
その他	426	284
営業外収益合計	923	659
営業外費用		
支払利息	32	18
保険解約損	—	35
為替差損	38	136
その他	27	75
営業外費用合計	98	265
経常利益	10,147	8,735
特別利益		
固定資産売却益	317	—
新株予約権戻入益	—	10
株式割当益	—	198
資産除去債務消滅益	—	165
その他	23	25
特別利益合計	340	400
特別損失		
固定資産除却損	346	223
投資有価証券評価損	209	432
事業整理損	142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	715
事業所移転費用	—	215
その他	9	75
特別損失合計	707	1,662
税金等調整前四半期純利益	9,780	7,473
法人税、住民税及び事業税	3,233	2,544
法人税等調整額	924	780
法人税等合計	4,157	3,325
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,147
少数株主利益	25	7
四半期純利益	5,596	4,140

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,774	56,331
売上原価	45,508	44,867
売上総利益	12,266	11,464
販売費及び一般管理費	9,079	9,041
営業利益	3,186	2,422
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	17	16
受取技術料	50	11
その他	84	96
営業外収益合計	196	167
営業外費用		
支払利息	7	5
保険解約損	—	35
為替差損	58	55
その他	6	6
営業外費用合計	72	102
経常利益	3,310	2,487
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
その他	△0	0
特別利益合計	△0	0
特別損失		
固定資産除却損	167	89
投資有価証券評価損	108	△258
事業整理損	△20	—
事業所移転費用	—	215
その他	5	0
特別損失合計	260	46
税金等調整前四半期純利益	3,049	2,440
法人税、住民税及び事業税	282	△11
法人税等調整額	1,004	1,090
法人税等合計	1,287	1,078
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,362
少数株主利益	1	2
四半期純利益	1,759	1,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,780	7,473
減価償却費	6,451	6,118
固定資産除却損	346	223
固定資産売却損益(△は益)	△317	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	715
株式割当益	—	△198
資産除去債務消滅益	—	△165
投資有価証券評価損益(△は益)	209	432
事業所移転費用	—	215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	94
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,927	△2,015
受取利息及び受取配当金	△205	△214
支払利息	32	18
持分法による投資損益(△は益)	△38	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	391	△11
売上債権の増減額(△は増加)	1,932	1,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	568	621
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,596	△162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292	65
その他	23	229
小計	15,296	14,603
利息及び配当金の受取額	233	217
利息の支払額	△32	△18
法人税等の支払額	△6,997	△5,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,500	9,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156	△147
定期預金の払戻による収入	141	234
有形固定資産の取得による支出	△6,272	△10,861
有形固定資産の売却による収入	438	13
投資有価証券の取得による支出	△1,395	△362
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	55
貸付金の回収による収入	3	7
その他の支出	△973	△777
その他の収入	978	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,215	△10,927

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△85	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△35
長期借入金の返済による支出	△603	△628
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△4	△7
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,516	△3,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,243	△5,040
現金及び現金同等物の期首残高	31,888	32,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,644	27,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,912	37,884	171,797	—	171,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	1,068	1,454	(1,454)	—
計	134,298	38,952	173,251	(1,454)	171,797
営業利益	8,465	1,863	10,328	(1,006)	9,322

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
- (2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」、「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,613	37,624	169,237	—	169,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	1,062	1,511	△1,511	—
計	132,062	38,686	170,748	△1,511	169,237
セグメント利益	7,461	1,861	9,322	△981	8,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△981百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△981百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。